

## 第 I 章 大気汚染と燃料使用量等の概況

## 1 大気汚染の現状

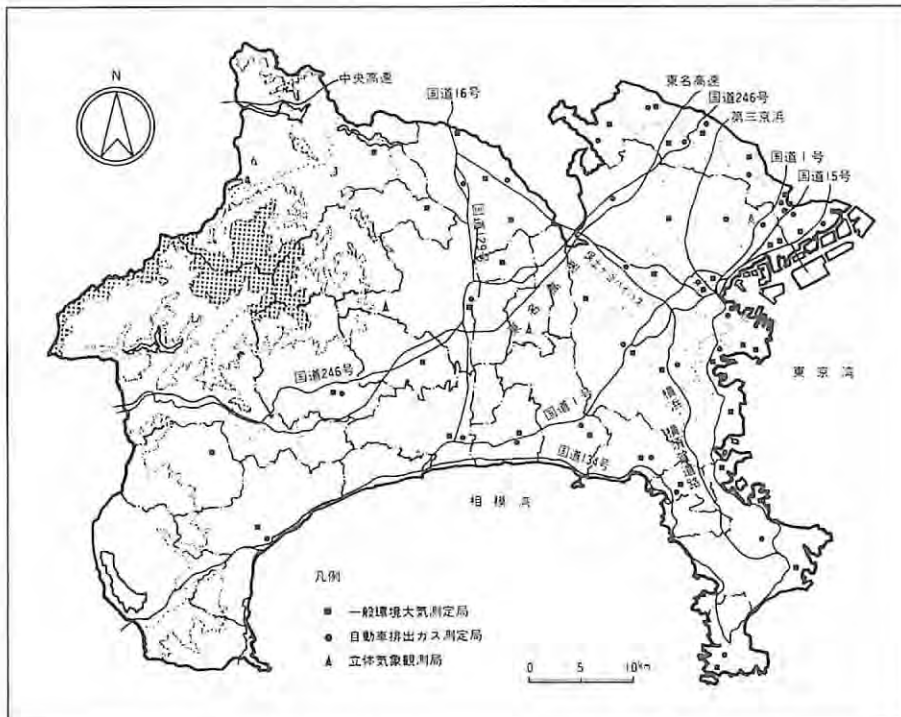
大気汚染は、一般に工場・事業場の活動や自動車の走行により排出される汚染物質によって引き起こされる。

県下には、大気汚染の固定発生源として、ばい煙や粉じんが発生する恐れのある工場・事業場が、昭和62年3月末現在3,669あり、大気汚染防止法の規制対象となっているばい煙発生施設は8,327、粉じん発生施設は1,380ある。また、県公害防止条例の規制対象となっている炭化水素系物質貯蔵施設は427ある。

一方、移動発生源として、県内の自動車保有台数は、昭和62年3月末現在2,536,506台で昭和61年同期と比べて約13万台増加している。

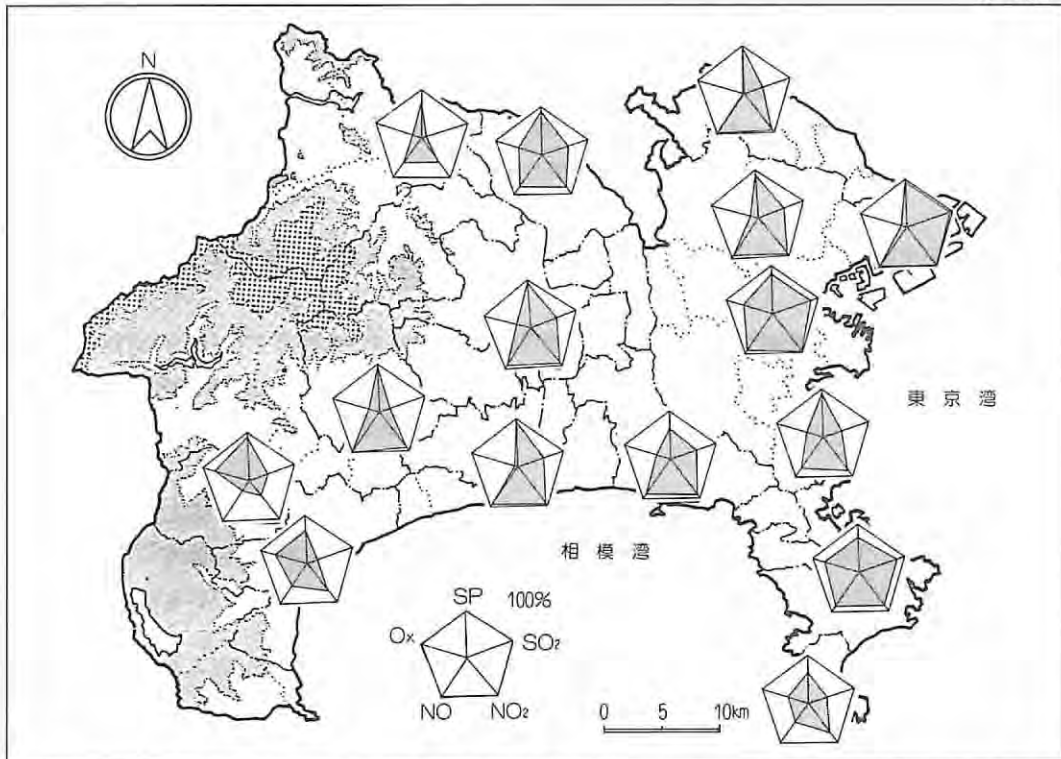
また、61年度に県下の市町村で扱った公害の苦情件数は3,191件で、60年度の3,168件に対し23件増加している。苦情の内訳をみると、最も多いのが騒音の1,499件で、次いで大気汚染の653件、悪臭の571件の順となっており、60年度と比べて騒音が78件増加し、悪臭が9件、大気汚染が22件減少している。

神奈川県下には、大気汚染状況を常時把握するとともに大気汚染の悪化に対処するため、62年3月現在、環境大気測定局が80か所、立体気象観測局が3か所、酸性雨測定局が3か所配置され常時監視が行われている。昭和61年度の測定結果ではCOとSO<sub>2</sub>が低くなっており、OxとSPも減少傾向を示しているが、窒素酸化物はいぜん改善の傾向がみられない。



## 2 主要な大気汚染物質濃度の地域分布（全国比較による濃度順位）

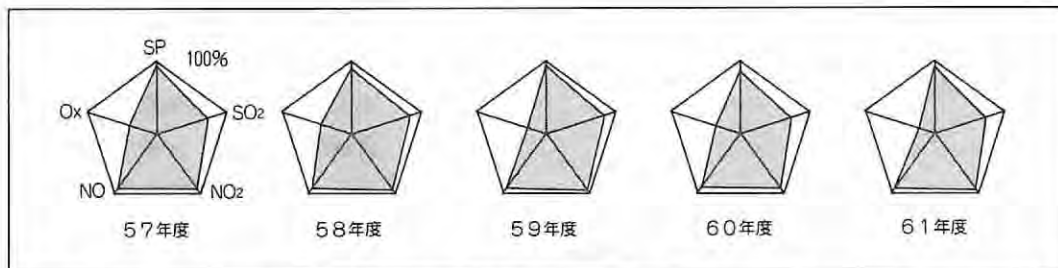
(61年度)



図は、一般環境大気測定局における主要な大気汚染物質（SO<sub>2</sub>、NO<sub>2</sub>、NO、Ox、SP）の「全国比較による濃度順位」を示す。「全国比較による濃度順位」とは、各測定局の濃度が全国の一般環境大気測定局における濃度のうちで低い方から数えて何番目の測定局に相当しするかを表す。データは年平均値（SO<sub>2</sub>、NO<sub>2</sub>、NO、SP）及び日最高1時間値の年間平均値（Ox）であり、全国の測定結果は60年度である。なお、全国の有効測定局数は、SO<sub>2</sub>が1,620局、NO<sub>2</sub>が1,308局、NOが1,308局、Oxが1,025局、SPが749局である。

↑ 全般的には東京湾岸の臨海工業地帯を中心に各々の大気汚染物質濃度は高くなっているが、NO<sub>2</sub>はその周辺部でも比較的高くなっており、NOは県の東西を通る道路周辺部を中心に高くなっている。SPは川崎の北西部から県央にかけての地域を中心に高くなっている一方で、Oxは横須賀から横浜の南部、相模原にかけての地域で高いなど、汚染物質によってその地域分布が異なっていることがわかる。

### 3 主要な大気汚染物質濃度の推移（全国比較による濃度順位の平均）

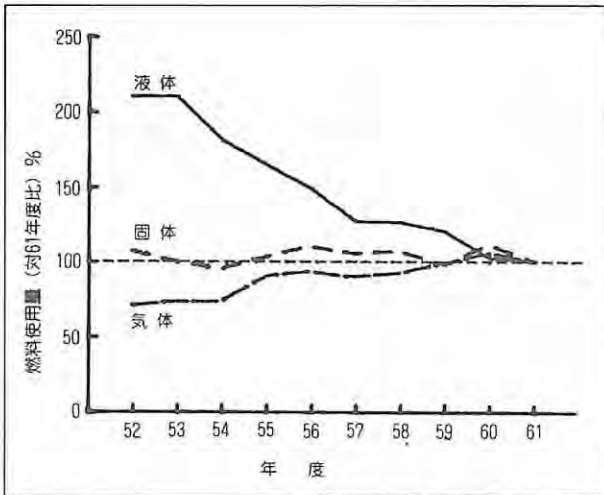


図は、汚染物質（SO<sub>2</sub>、NO<sub>2</sub>、NO、Ox、SP）ごとに求めた、一般環境大気測定局の「全国比較による濃度順位」の全国平均値を示す。「全国比較による濃度順位」とは、各測定局の濃度が全国の一般環境大気測定局における濃度のうちで、低い方から数えて何番目の測定局に相当するかを表わす。データは、年平均値（SO<sub>2</sub>、NO<sub>2</sub>、NO、SP）及び日最高1時間値の年間平均値（Ox）であり、全国の測定結果は60年度である。

↑ 全国比較による濃度順位の5項目平均値をみると、全般的にはわずかに改善されている。項目ごとにみると、Oxは低下しているが、その他の物質はほぼ横ばいの状況にある。

61年度の汚染レベルは5項目平均で60年度データを基準として全国の75%水準にあり、項目別にはNO<sub>2</sub>が94%と最も高く、次いでNO（92%）、SP（92%）、SO<sub>2</sub>（73%）、Ox（22%）の順となっている。

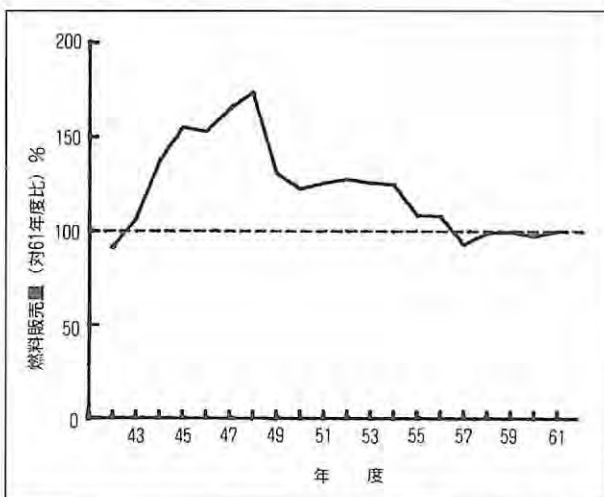
## 4 燃料使用量の推移（工場・事業場）



（資料：神奈川県大気汚染調査研究報告第 報他）

図は、横浜、川崎、横須賀の3市が毎年実施している市内の工場、事業場に対する燃料使用量調査結果から、燃料種類ごとに求めた年間使用量の61年度実績に対する割合を示す。なお、経年変化をみるため、石炭及びコークス（焼結用コークスを含む）を固体燃料とした。61年度に調査対象となった工場・事業場はそれぞれ横浜1,364件、川崎591件、横須賀123件であり、年間使用量は、液体4,891,053kℓ、固体1,529,071トン、気体17,659,712×10<sup>3</sup>Nm<sup>3</sup>である。

## 5 燃料油販売実績の推移



図は、燃料油販売量の61年度実績（12,393,255kℓ）に対する割合を示す。なお、燃料油とは、ガソリン、ナフサ、ジェット燃料油、灯油、軽油及び重油である。

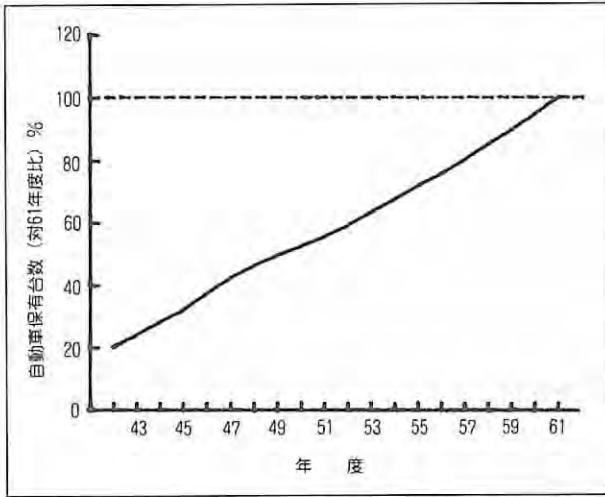
⇨ 燃料使用量の推移をみると、気体燃料及び固体燃料が50年度以降増加している一方、液体燃料は54年度以降減少しており、2度の石油危機を経て、燃料の種類が液体から気体燃料へ転換していることを示している。

なお、10年前の燃料使用量は、気体燃料が61年度の71%であったのに対し、液体燃料は211%であった。

⇨ 県内の燃料油販売実績をみると、40年代に毎年100～200万kℓの増加を続けていた販売量は、48年度に現在（61年度）の174%に達したが、第1次石油危機（48年）により翌年（49年）には現在の131%にまで減少した。その後、第2次石油危機（54年）による景気の停滞や省エネルギー努力等により再び減少傾向を示していたが、58年度からわずかに増加している。

なお、61年度の県内販売量は全国のお6.6%を占めている。

## 6 自動車保有台数の推移（全県）

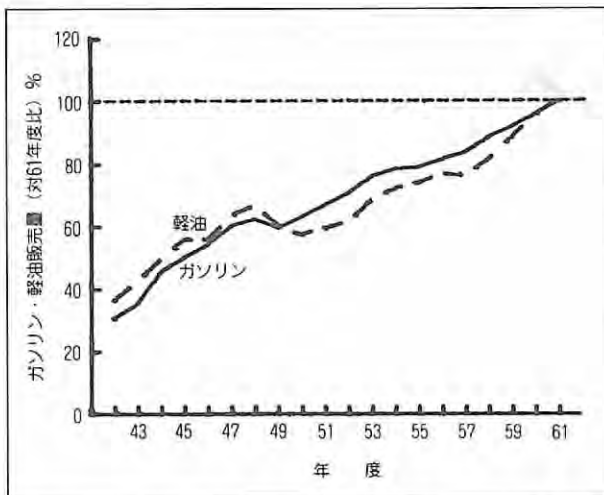


（資料：神奈川県陸運事務所調べ）

図は、神奈川県内の自動車保有台数を、61年度（2,536,506台）を100とした割合で示す。

↳ 県内の自動車保有台数の推移をみると、20年前には現在（61年度）の20%に過ぎなかったものが、10年後の51年度には56%にまで増加している。48年の第1次石油危機により伸び率は一時鈍化したが、その後も毎年10万台前後の増加が続いている。

## 7 ガソリン及び軽油販売実績の推移



（資料：石油連盟 石油資料月報）

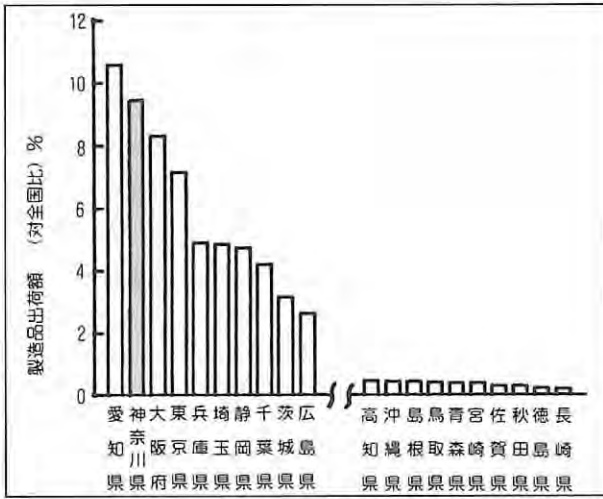
図は、神奈川県内のガソリン販売量及び軽油販売量を61年度を100とした割合で示す。61年度のガソリン販売量は、2,116,983kℓ、軽油販売量は1,446,422kℓである。

↳ 県内のガソリン及び軽油の販売実績をみると、20年前は現在（61年度）の約30%であったものが、48年にはガソリンで62%、軽油で67%に達している。その後、第1次石油危機の影響で販売量は減少したが、その影響はガソリンに比べて軽油に顕著に現れている。

長期的にみると、第1次石油危機以降伸び率は鈍化したが、販売量は一貫して増加しており、54年の第2次石油危機の影響はそれほど現れていない。

なお、61年度の県内販売量はガソリン、軽油共に全国の約5%を占めている。

### 8 都道府県比較による工業製造品出荷額等



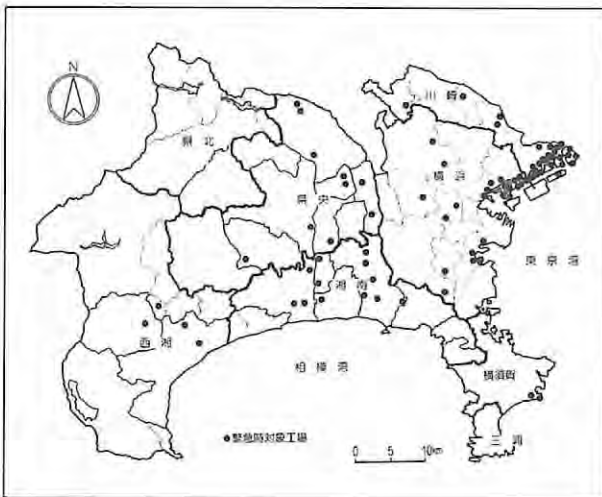
(資料：通商産業省工業統計表)

図は、各都道府県における60年の工業製品出荷額等を全国の総出荷額等265兆3205億円に対する割合で示す。

◀ 神奈川県における60年の工業製造品出荷額等は25兆0,035億円であり、愛知県の27兆9,957億円の次いで全国第2位にある。

全国の総出荷額は265兆3,205億円であり、本県の占める割合はその9.4%にあたる。

### 9 緊急時措置対象工場と発令区分



図は、緊急時措置対象工場及び協力工場の設置場所と緊急時発令区域を示す。なお、緊急時措置対象工場とは燃料使用量が特に多い工場等を一定の基準により選択したもので「主要ばい煙排出者」ともいう。

◀ 県内の緊急時措置対象工場（協力工場を含む）は、昭和62年3月現在で82工場ある。

そのうち、52工場（63%）が横浜・川崎の両市にある。

## 10 ばい煙発生施設の設置状況（地区別）

（昭和62年3月31日現在）

地区	施設数 (%)	工場 事業場数 (%)
合計	8,327 (100)	3,514 (100)
横浜地区	2,695 (32.4)	1,364 (38.8)
川崎地区	1,671 (20.1)	591 (16.8)
横須賀・三浦地区	493 (5.9)	216 (6.1)
県央地区	1,399 (16.8)	595 (16.9)
湘南地区	1,529 (18.4)	459 (13.1)
足柄上地区	88 (1.1)	52 (1.5)
西湘地区	395 (4.7)	207 (5.9)
津久井地区	57 (0.7)	30 (0.9)

表は、昭和62年3月31日現在、県下各地区に設置されているばい煙発生施設及び工場、事業場の数を表わす。なお、( )内の数値は全県に占める割合を示す。

◁ 県下には、大気汚染防止法の規制対象施設であるばい煙発生施設が8,327ある。地区別にみると、横浜地区(2,695)が最も多く、次いで川崎地区(1,671)、湘南地区(1,529)、県央地区(1,399)の順となっている。なお、横浜・川崎の両地区だけで全体の約半数を占めている。

## 11 ばい煙発生施設の設置状況（種類別）

（昭和62年3月31日現在）

順位	種類	施設数
	合計	8,327
1	ボイラー	5,941
2	金属加熱炉	666
3	乾燥炉	408
4	焼却炉	376
5	石油加熱炉	267
6	溶解炉	230
7	窯業炉	116
8	塩素反応施設等	81
9	鉛蓄電池用溶解炉	69
10	反応炉・直火炉	58
11	電気炉	51
12	鉛溶解炉	14
13	硫黄燃焼炉	9
14	溶鋇炉	8
15	焼結炉・焙焼炉	7
16	鉛顔料製造用溶解炉	7
17	ガス発生炉・ガス加熱炉	7
18	コークス炉	4
19	触媒再生塔	4
20	カドミウム乾燥施設	3
21	弗酸製造施設	1

表は、大気汚染防止法で規制対象となっている29種類の施設のうち本県に設置されている21種類について、種類ごとの設置施設数を表わす。

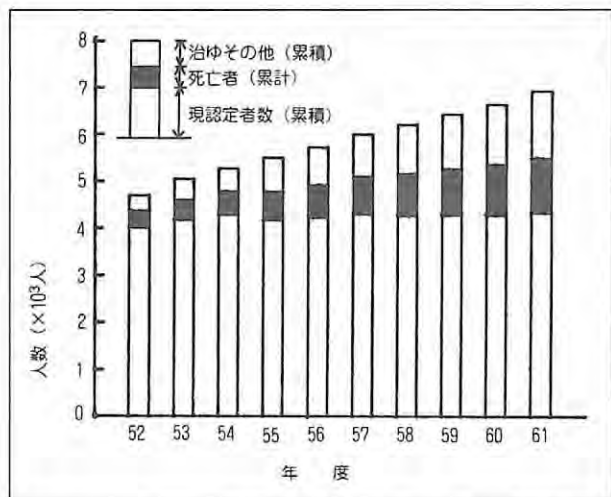
◁ 大気汚染防止法には29種類のばい煙発生施設が指定されているが、県下には21種類の施設が設置されている。その中の71.3%がボイラー(5,941)であり、次いで金属加熱炉、乾燥炉、焼却炉の順となっている。

60年度データでみると、本県のばい煙発生施設は全国(140,286)の5.9%を占めているが、触媒再生塔、石油加熱炉、硫黄燃焼炉が全国の10%以上となっており、石油化学・石油精製関連施設の割合が高いことを示している。

また、全国に占める割合が最も高いのは鉛蓄電池用溶解炉の29.4%であり、藤沢、茅ヶ崎、小田原地域に集中している。



## 12 公害病認定患者の推移



(資料：神奈川県環境白書)

図は、公害健康被害補償法に基づく横浜市、川崎市の指定地域における慢性気管支炎、気管支ぜん息、ぜん息性気管支炎及び肺気しゅ並びにこれらの続発症に係る認定患者数、認定失効者数(死亡、治癒)、現認定者数を示す。

◀ 県下の公害病認定患者は、50年度まで毎年700人程度が認定されていた。その後は減少する傾向を示したが、現在でも毎年200人以上が新たに認定されている。

62年3月現在の公害病認定患者の総数は6,882人であり、実認定者は4,315人である。その中で最も多い症状は気管支ぜん息(3,392人)であり、ついで慢性気管支炎(774人)、肺気しゅ(108人)、ぜん息性気管支炎(41人)の順となっている。

## 13 気象概況

61年度の月平均気温は、4月から11月までは平年並みか低めとなっており、5月から7月まではかなり低温傾向の日が多かった。12月から3月は高めとなっており、暖冬傾向であった。降水量は、5月が平年よりかなり多め、8月と12月が平年よりやや多めであったが、その他の月は平年並みかやや少なめであった。日照時間は、6月、8月及び10月が平年より多めであったが、その他の月はほぼ平年並みかやや少なめであった。

4月 前半は、移動性高気圧が次々と日本の上を通り、晴天に恵まれた。後半は、高気圧の中心が北に偏り、日本の南海上に前線が停滞したため、曇雨天の日が続いたが、月末には移動性高気圧におおわれ、連休の前半は晴天に恵まれた。

5月 月の初めには、前線が日本の南海上に停滞したため、連休はぐずついた天気が続いたが、その後移動性高気圧におおわれたため、晴天が続き初夏の陽気となった。中旬から下旬には低気圧と移動性高気圧が交互に通過したため、周期的に天気が変わり風雨の強い日が多かった。なお、低気圧が通過した後、大陸から寒気が流入したため、大気も不安定であった。

6月 前半は、移動性高気圧におおわれ、晴天の日が多かったが、中旬になって梅雨前線が北上したため、平年より7日遅い16日に梅雨入りとなった。梅雨入り後は、梅雨前線が南北に大きく変動したため、天気は不安定で低温傾向であった。

7月 上旬から中旬の初めにかけては、梅雨前線の影響により曇雨天の日が多く、北から寒気が入り6月の下旬からの低温傾向が続いた。その後、一時太平洋高気圧が張り出したため、夏らしい天気となったときもあったが、平年より9日遅い27日の梅雨明けまで天気は不安定で、気温の低い日が多かった。梅雨明け以降は、晴天の日が続き、30℃を超える暑さとなった。

8月 前半は、太平洋高気圧におおわれて夏型の気圧配置となり、30℃を越す真夏日がつづいたが、4日には台風10号から変わった温帯低気圧の影響により、県下に大雨が降った。後半に入って太平洋高気圧が弱まったため、気圧の谷や前線の影響で大気的不安定な日が続いたが、25日以降は再び太平洋高気圧におおわれ晴天が続いた。

9月 上旬の2日から3日にかけて台風15号から変わった熱帯性低気圧が東京湾を北上したため、県下各地で大雨となった。上旬後半から中旬にかけては、秋雨前線が本州南岸に停滞したため、曇雨天が続いた。下旬は日本の南海上を東西にのびる帯状の高気圧や移動性高気圧におおわれ秋晴の日が続いた。

10月 上旬から中旬にかけては、気圧の谷が頻繁に通過したが、移動性高気圧におおわれ比較的晴天の日が多かった。下旬は移動性高気圧が北に偏り、気圧の谷や前線の影響で曇雨天の日が多くなった。

11月 上旬は気圧の谷や前線の通過で小刻みな天気変化となり、曇雨天の日が多かった。中旬から下旬の前半にかけては、一時冬型の気圧配置となり季節風が強まったが、移動性高気圧におおわれて穏やかな晴天の日が多かった。下旬の後半は移動性高気圧が北に偏ったため、周期的に気圧の谷が通過し曇雨天の日が多くなった。

12月 気圧の谷や低気圧の影響で雨や雪のときもあったが、全般に移動性高気圧におおわれて晴天のときが多かった。しかし、18日から19日にかけては、本州南岸と日本海側を通過した2つの低気圧の影響で、県下各地で大雨となった。また、27日から28日にかけて横浜では、12月としては、37年ぶりに2cmの積雪を記録した。

1月 上旬は高気圧が北偏したため曇雨天の日が多かったが、中旬から下旬は冬型の気圧配置や移動性高気圧の影響で晴天の日が多くなった。5日から6日にかけてと12日から13日にかけて、横浜では雪が降り、6日には6cmの積雪が見られた。

2月 前半は冬型の気圧配置や移動性高気圧におおわれたため、晴天の日が多かった。後半になって初めのころは、低気圧や前線の影響により曇雨天の日が続いたが、月末には再び冬型の気圧配置となり晴天の日が多くなった。なお、12日には発達中の低気圧が日本海を通過したため、強い南西風が吹き込み日最高気温が21.1℃と初夏なみの陽気となった。

3月 上旬は7日に低気圧が本州の南岸を通過したため、各地で雪が降り横浜で8cmの積雪が見られたが、その他は晴天の日が多かった。中旬から下旬にかけては、移動性高気圧と低気圧が交互に通過するか、又は前線が本州の南海上に停滞したため、曇雨天の日が多かった。

14 環境基準適合状況一覧表

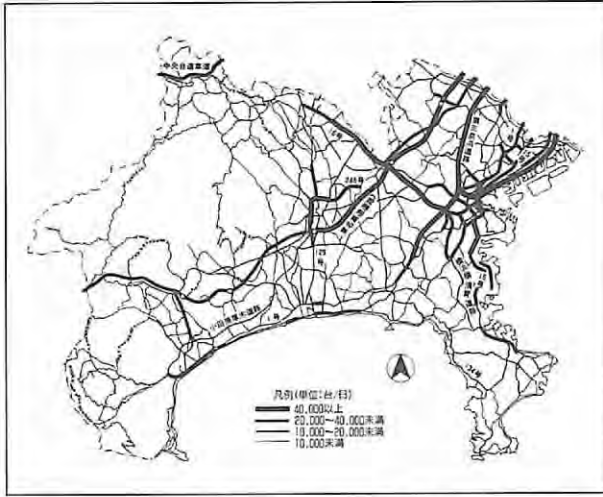
No	測定局名	項目 年度	SO <sub>2</sub>			NO <sub>2</sub>			CO			Ox			SPM			所 有
			59	60	61	59	60	61	59	60	61	59	60	61	59	60	61	
1	川崎市公害監視C		◎	◎	◎	×	○	×	◎	◎	◎	×	×	×	×	×	×	川崎
2	大師保健所		◎	◎	◎	×	○	×	—	—	—	×	×	×	×	—	×	川崎
3	田島保健所		◎	◎	◎	×	×	×	◎	◎	◎	×	×	×	×	×	×	国
4	川崎市庁舎前*		—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	川崎
5	川崎区新川通り*		—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	川崎
6	川崎区池上新田公園*		—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	川崎
7	幸保保健所		◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	川崎
8	幸区遠藤町交差点*		—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	川崎
9	中原保健所		◎	◎	◎	×	○	○	—	—	—	×	×	×	×	×	×	川崎
10	中原区木月*		—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	川崎
11	高津区役所		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	×	×	×	川崎
12	高津区二子*		—	—	—	—	—	×	—	—	◎	—	—	—	—	—	—	川崎
13	宮前区鷺沼配水所		◎	◎	◎	×	○	○	—	—	—	×	×	×	×	×	×	川崎
14	宮前区馬絹交差点*		—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	川崎
15	多摩保健所		◎	◎	◎	×	○	○	—	—	—	×	×	×	×	×	×	川崎
16	多摩区役所前*		—	—	—	×	○	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	川崎
17	麻生区百合丘第一公園		◎	◎	◎	○	○	○	—	—	—	×	×	×	×	×	×	川崎
18	麻生区柿生*		—	—	—	○	○	○	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	川崎
19	鶴見保健所		◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	横浜
20	鶴見区生麦小学校		◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	横浜
21	鶴見区下末吉小学校*		—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	×	×	×	横浜
22	港北区総合庁舎		◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	横浜
23	神奈川区総合庁舎		◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	横浜
24	西区平沼小学校		◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	横浜
25	西区浅間下交差点*		—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	×	×	×	横浜
26	神奈川県庁		◎	◎	◎	×	○	×	◎	◎	◎	×	×	×	×	×	×	横浜
27	中区加曽台		◎	◎	◎	—	—	○	—	—	—	—	—	—	×	×	×	横浜
28	中区本牧		◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	横浜
29	横浜市庁舎前**		—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	×	×	×	横浜
30	南区横浜商業高校		◎	◎	◎	×	○	○	—	—	—	×	×	×	×	×	×	横浜
31	港南区野庭中学校		◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	横浜
32	港南区中学校*		—	—	—	×	○	×	◎	◎	◎	—	—	—	×	×	×	横浜
33	磯子区総合庁舎		◎	◎	◎	○	○	○	—	—	—	×	×	×	×	×	×	横浜
34	磯子警察署前*		—	—	—	○	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	×	×	×	横浜
35	金沢区長浜病院		◎	◎	◎	○	○	○	—	—	—	×	×	×	◎	×	◎	横浜
36	戸塚区汲沢小学校		◎	◎	◎	×	○	○	—	—	—	×	×	×	×	×	×	横浜
37	戸塚区矢沢交差点*		—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	×	×	×	横浜
38	保土ヶ谷区桜丘高校		◎	◎	◎	○	○	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	横浜
39	旭区鶴ヶ峯小学校		◎	◎	◎	○	○	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	横浜
40	旭区都岡小学校*		—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	×	×	×	横浜
41	瀬谷区南瀬谷小学校		◎	◎	◎	○	○	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	横浜
42	緑区都田中学校		—	—	—	○	○	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	横浜
43	緑区青葉台*		—	—	—	×	○	×	◎	◎	◎	—	—	—	×	×	×	横浜
44	横須賀市役所		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	横須賀
45	横須賀市追浜行政C		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	×	横須賀
46	横須賀市久里浜行政C		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	横須賀
47	横須賀市西部行政C		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	横須賀
48	横須賀市衣笠行政C*		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	横須賀
49	三浦市役所		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	×	県
50	三崎簡易裁判所*		—	—	—	○	○	○	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	県

No	測定局名	項目 年度	SO <sub>2</sub>			NO <sub>2</sub>			CO			Ox			SPM			所 有
			59	60	61	59	60	61	59	60	61	59	60	61	59	60	61	
			51	逗子市役所	—	◎	◎	—	○	○	—	◎	◎	—	×	×	—	
52	逗子駅前公園*	—	—	—	○	○	○	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	県	
53	鎌倉市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	県	
54	鎌倉市警察署*	—	—	—	○	○	○	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	県	
55	藤沢市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	県	
56	藤沢市橋本*	—	—	—	○	○	○	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	県	
57	茅ヶ崎市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	県	
58	茅ヶ崎市新栄*	—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	県	
59	平塚市役所	⊗	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	×	県	
60	平塚市松原歩道橋*	—	—	—	○	○	○	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	県	
61	小田原市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	⊗	⊗	⊗	県	
62	小田原市民会館*	—	—	—	○	○	○	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	県	
63	南足柄市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	県	
64	秦野市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	県	
65	秦野市本町*	—	—	—	○	○	○	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	県	
66	伊勢原市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	県	
67	厚木市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	×	県	
68	厚木市中央通歩道橋*	—	—	—	○	○	○	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	県	
69	大和市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	県	
70	座間市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	県	
71	相模原市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	相模原	
72	相模原市相模台中学校	◎	◎	◎	○	○	○	—	—	—	×	×	×	—	—	—	相模原	
73	相模原市橋本	◎	◎	◎	○	○	○	—	—	—	×	×	×	—	—	—	相模原	
74	相模原市上溝T字路*	—	—	—	○	○	○	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	相模原	
75	相模原市淵野辺十字路*	—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	相模原	
76	愛川町役場	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	県	
77	津久井町中野	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	県	

(注1) 表中の○印は環境基準に適合している測定局を、×印は適合していない測定局を示す。なお、長期的評価と短期的評価のあるSO<sub>2</sub>、CO、SPMについては、外側が長期的評価、内側が短期的評価を示す。

(注2) 測定局名の\*印は、自動車排出ガス測定局を、\*\*印は車道測定局を示す。

参考1 道路交通量 (24時間交通量)



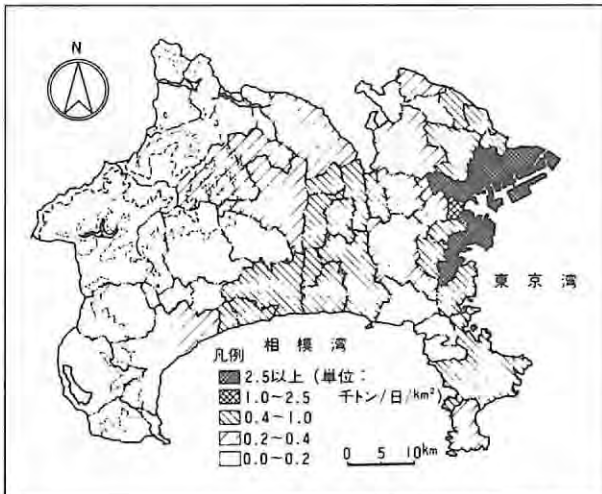
(資料：運輸省関東運輸局神奈川陸運支局調べ)

図は昭和58年度の道路交通センサスによる24時間交通量を示す。

◁ 県内の幹線道路の交通量は、東名高速道路、第三京浜道路などの、自動車専用道路と横浜・川崎地域の臨海部で、1日40,000台以上と交通が激しくなっている。

窒素酸化物排出量が多い普通貨物自動車(大型車)の混入率をみると、横浜・川崎地域の臨海部と東名高速道路、国道246号、国道129号などで30%以上となっている。

参考2 物資の発生集中密度の地域分布



(資料：東京都市圏第2回物資流動調査より)

図は、運輸業を除く事業所に発着する重量1kg以上の物資を対象として、57年に実施された物資流動調査結果から市区町村ごとに求めた、1日間に発生集中する物資重量の単位面積あたりの重量密度を示す。なお、神奈川県内の調査対象事業所は約1万事業所である。

◁ 物資の発生集中量は、横浜、川崎の臨海部で単位面積当たりの密度が最も高くなっている。

しかし、47年の調査結果と比較すると、発生集中量は内陸部で増加しており、臨海部で減少している。